



追加型投信／内外／不動産投信

ワールド・リート・オープン(毎月決算型) 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2026年2月10日

平素は「ワールド・リート・オープン(毎月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2026年2月10日に第257期の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を前期の10円から5円に引き下げましたことをご報告申し上げます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※本資料は、サービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーのコメントを基に作成しております。

分配金と基準価額等の推移

《第257期決算(2026年2月10日)分配金と基準価額》

分配金 (1万口当たり、税引前)	5円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	1,832円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

《設定来の基準価額の推移》

(期間:2004年7月2日(設定日)~2026年2月10日、日次)



分配金を引き下げた理由

下記グラフは過去10期分の分配金内訳を示したもので、棒グラフの網掛け部分が当期の経費控除後の配当収益と売買益(評価益を含みます)等から支払った金額(「当期の収益」)、薄い茶色が前期からの繰越分配対象額から支払った金額(「当期の収益以外」)です。下記のとおり、当ファンドの分配金は「当期の収益」だけでなく「当期の収益以外」からもお支払いしております。

このような状況下、今後も安定した分配を継続するため、基準価額水準や市況動向、残存信託期間等に加え配当等収益の状況を総合的に勘案し、このたび当ファンドの分配金を引き下げることにいたしました。なお、分配金を引き下げるにより分配に充てなかった分は引き続き運用されます。

《過去10期分の分配金内訳(1万口当たり、税引前)》



・当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が各期の分配金と一致しない場合があります。

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

本ページでは、2025年の投資環境および当ファンドの運用状況につきましてご報告いたします。

2025年の投資環境と当ファンドの運用状況

《投資環境》

2025年の世界の上場不動産投資信託(以下、上場リート)市場は、地域差はあるものの年間を通じて概ね上昇基調となりました。インフレが主要地域で鈍化したことなどを背景に、中央銀行が利下げに転じる国・地域が世界的に増加したことなども追い風となりました。中でも、イギリスを含む欧州地域や日本・シンガポールをはじめとしたアジア太平洋地域が堅調でした。地域別の動きを振り返ると、アメリカでは関税政策を巡る不確実性が一部セクターに重石となりましたが、データセンターや高齢者住宅など構造的な需要が強い分野は底堅い動きが見られました。欧州では緩和的な金融政策が支援材料となり、バリュエーションの割安さを背景としたM&Aが活発化しました。アジア太平洋地域では訪日需要の回復なども市場の下支えとなりました。

全体として、上場リートは株式市場全体に比べ依然割安な水準で取引されていると考えられる中、高い配当利回りや加速する利益成長などを背景に、投資妙味を維持した一年となりました。

《運用状況》

当ファンドは、アメリカの関税政策の影響やマクロ環境の不確実性を考慮しながら、割安性やファンダメンタルズの安定性などに着目しセクター別、国・地域別の比率の調整を行いました。セクター別では、産業用施設やヘルスケアの組入比率を引き上げた一方、小売りの組入比率を引き下げました。国・地域別では、アメリカの比率を年間を通して7割程度と高位を維持したほか、2025年12月末時点ではイギリスやシンガポールの比率は先進国リート指数対比でやや高い水準となりました。また、当ファンドの平均配当利回りは2024年12月末時点の3.6%から、2025年12月末時点では3.8%へと小幅に上昇しました。

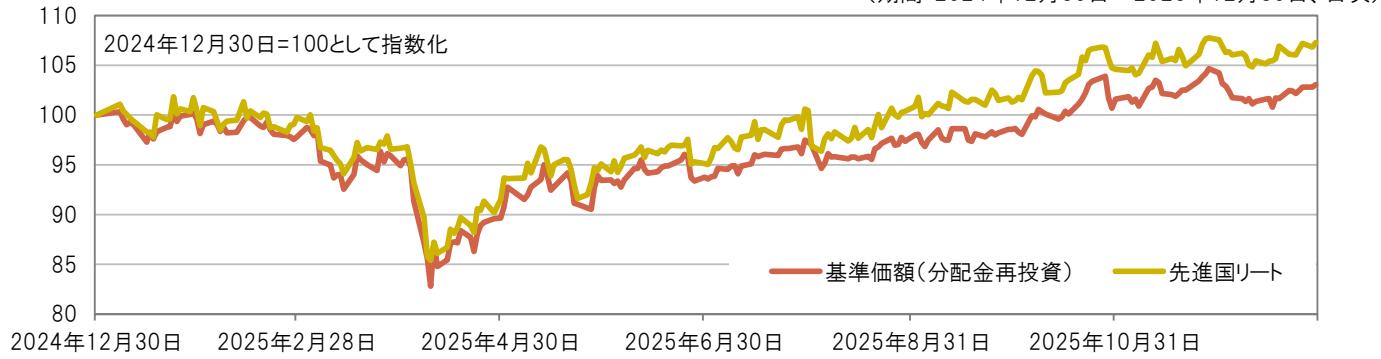
(2025年12月末時点)

・当ファンドの平均配当利回りは、Bloombergのデータを基に算出した各銘柄の配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

・2025年3月31日付で、当ファンドの投資対象マザーファンドの運用指図権限の委託先は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからシービーアールイー・インベストメントマネジメント・リストップリアルアセット・エルエルシーに変更となりました。

《当ファンドの基準価額(分配金再投資)と先進国リートの推移》

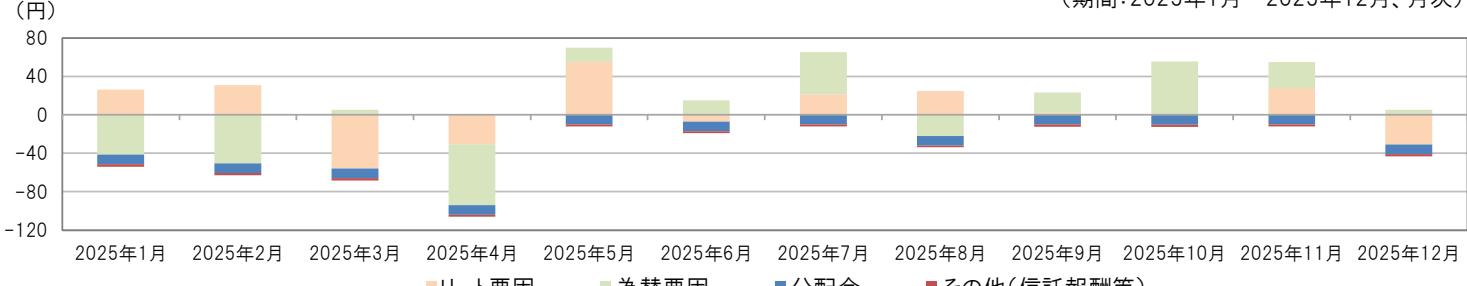
(期間:2024年12月30日～2025年12月30日、日次)



・先進国リートは指数を使用しています。指数は配当込み、米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドやマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

《当ファンドの基準価額の変動要因(概算)》

(期間:2025年1月～2025年12月、月次)



・上記は、基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

マザーファンドの資産構成

2025年12月末時点のマザーファンドの組入銘柄においては、国・地域別ではアメリカの比率が最も高く、約7割となりました。また、用途別では産業用施設の比率が最も高くなりました。

《マザーファンド組入銘柄の国・地域別、用途別比率》

(2025年12月末時点)

用途 国・地域	産業用施設	ヘルスケア	小売り	住宅	複合	データセンタ	倉庫	オフィス	専門特化型	ホテル	その他	合計	(ご参考) 先進国リート指数
アメリカ	12.5%	16.7%	11.1%	7.9%		7.0%	5.5%	3.5%	5.7%	1.5%	0.7%	72.1%	72.4%
オーストラリア	1.7%			0.4%	5.4%							7.5%	7.3%
日本	0.7%		1.4%		1.1%			2.1%		1.0%		6.3%	6.5%
イギリス	3.0%	0.7%					0.9%					4.6%	3.9%
シンガポール				0.5%	1.8%	1.0%		0.8%				4.1%	3.3%
フランス			2.2%									2.2%	2.1%
カナダ				0.6%	0.3%							0.9%	1.2%
香港			0.4%									0.4%	0.8%
ベルギー	0.4%											0.4%	1.1%
オランダ			0.3%									0.3%	0.2%
合計	18.3%	17.4%	15.4%	9.5%	8.6%	8.0%	6.3%	6.3%	5.7%	2.4%	0.7%	98.6%	100.0%
(ご参考) 先進国リート指数	17.8%	15.4%	19.1%	11.8%	8.2%	8.0%	7.0%	5.9%	4.3%	2.5%	0.0%	100.0%	

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- 上記のマザーファンドは当ファンドの実際の運用を行うワールド・リート・オープン マザーファンドです。・原則として、組入比率は2025年12月末時点のマザーファンドの純資産総額に対する割合です。・マザーファンドの合計は、コールローン等を除きます。・マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。
- 当ファンドの信託報酬については、ファンドの費用をご確認ください。・指数は、市況の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

今後の見通し

上場リートは、株式市場や私募リート*と比較しても歴史的に割安な評価が続いていると想われています。これまで4年間にわたり、株式市場のパフォーマンスを下回っていました。しかし、同様に上場リートのパフォーマンスが低迷した1990年代後半には、その後の数年間で巻き返した経緯もあり、中長期的な評価回復の可能性は十分にあると考えられます。直近の上場リートのパフォーマンス低迷は、2022年から2024年にかけて進んだ世界的な利上げの影響が大きかったと見ており、今後は国債利回りのレンジ推移や政策金利の引き下げが追い風となると見ています。また、上場リートの利益成長率は今後安定して推移すると見込まれ、長期契約や満期の分散といった特性がキャッシュフローの強さを支えると見ています。需給環境も良好で、家主側の価格決定力が維持される点も安定性を高める要因となると見ています。加えて、上場リートのバランスシートやレバレッジ水準は歴史的に見ても健全で、市場のボラティリティが高まる局面においても、私募リートが利用できない資本が利用できるため、上場リートは資本面においても有利な状態にあると考えられます。今後もM&Aや非公開化が加速すると、当ファンドの投資対象である上場リートにとっては外部成長の機会となり、収益に寄与する可能性があると見ています。（2025年12月末時点）

*私募リートとは、証券取引所に上場していない不動産投資信託で、少数の機関投資家から資金を募り、不動産を取得・運用する金融商品です。

・市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

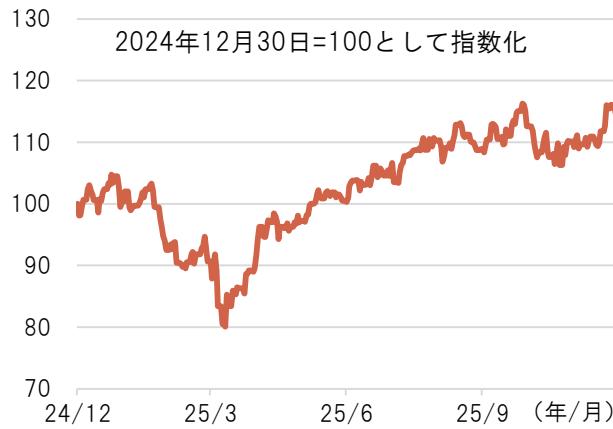
【ご参考】主要国のリート指数(配当込み、円換算ベース)と米ドル円為替レートの推移

(期間:2024年12月30日～2025年12月30日、日次)

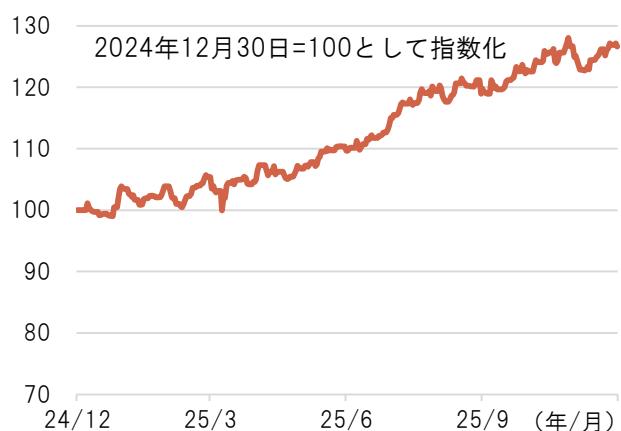
アメリカ



オーストラリア



日本



イギリス



シンガポール



米ドル円 為替レート



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・主要国のリート指数は、S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)の国別指数を使用しています。日本は円ベースの指数、アメリカ、オーストラリア、イギリス、シンガポールは米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数は、市況推移の参考として記載しており、当ファンドやマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

■先進国リート指数:S&P先進国REIT指数(国別、セクター別指標含む)

S&P先進国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指標の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

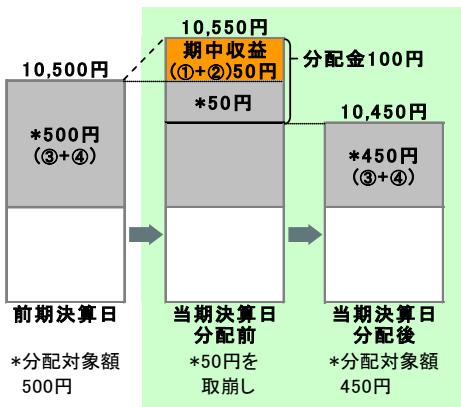


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

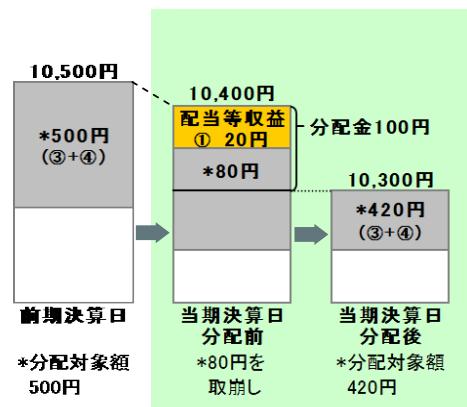
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

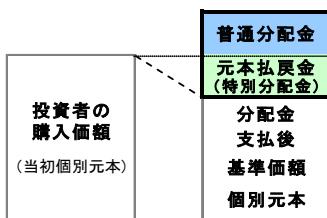
分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

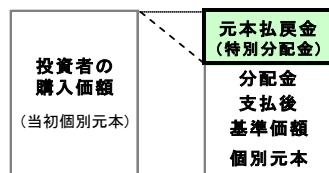
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の上場不動産投資信託(リート)に分散投資します。

- ・世界各国の様々な業種のリートに分散投資することで、リート自体が持つ分散効果が更に拡大され、特定の国、特定の業種の景気変動の影響を受けるリスク等を分散・軽減する効果が期待されます。
- ・リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。

特色2 ワールド・リート・オープン マザーファンドの資金配分および不動産投資信託証券の運用の指図に関する権限は、シービーアールリー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー(以下CBRE IM LRA)に委託します。

- ・不動産証券に注力した運用会社であるCBRE IM LRAが運用を行います。
- ・CBRE IM LRAは、世界的な不動産サービス会社であるシービーアールリー・グループ(CBREグループ)の不動産証券等を扱う運用会社です。同社は、CBREグループの世界各国に展開したネットワークから不動産／マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。
- ・ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチ(運用手法)の融合によって行います。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ・毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
- ・原則として、分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

ワールド・リート・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

リートの価格は当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が上昇すれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、リートの価格が下落すれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

信用リスク

リートの倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リートの価格が下落すれば、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年7月2日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

追加型投信／内外／不動産投信

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、上限2.75% (税抜2.50%)（販売会社が定めます）
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、年率1.463% (税抜 年率1.330%) をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※実質的な主要投資対象である不動産投資信託には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034

一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年01月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
臼木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第31号	○			
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
株式会社さっぽし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社さっぽし銀行(委託金融商品取引業者 さっぽしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
さっぽしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社京葉銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社滋賀銀行(※)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社莊内銀行(※)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
莊内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
スタート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行(インターネット専用)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2026年01月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ワールド・リート・オープン(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社(※)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
ほくほくTT証券株式会社(※)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社(※)	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼし ライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス 専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
 - ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。